

生成 AI を活用した日本における特許分析の最新動向と 2025 年への展望

Gemini Deep Research

I. エグゼクティブサマリー

本レポートは、日本国内における特許分析分野での生成 AI（人工知能）活用の最新動向（2024 年～2025 年）を分析し、将来展望を提示するものである。日本企業における生成 AI への関心は高く、特に大企業を中心に導入が進んでいるものの、その活用効果については二極化の兆しも見受けられる¹。特許分析業務においては、先行技術調査、新規性評価、明細書作成支援、特許ランドスケープ作成など、多岐にわたる活用が試みられており、国内外の多様な AI ツールが登場している²。

日本政府も「知的財産推進計画 2025」などを通じて AI の利活用を国家戦略として推進しており、知的創造サイクルの加速化を目指している⁴。経済産業省や文化庁、AI セーフティ・インスティテュート（AISI）などがガイドラインを整備し、日本弁理士会も実務家向けの指針を提示するなど、官民一体となった取り組みが進んでいる⁵。

しかし、生成 AI の本格的な活用には、精度や信頼性、ハルシネーション（もっともらしい虚偽情報の生成）、機密保持といった課題が依然として存在する⁷。AI が生成した発明の権利帰属や著作権の取り扱いなど、法制度上の論点も継続的に議論されている⁵。

2024 年から 2025 年にかけては、これらの課題への対応が進むとともに、より高度な専門特化型 AI ツールの登場や、RAG（Retrieval Augmented Generation）技術による信頼性向上が期待される。IP ランドスケープの自動作成支援や、研究開発データと特許情報の一元管理・分析など、より戦略的な活用事例も増加するだろう。特許専門家の役割は、AI を効果的に活用し、より高度な分析や戦略的意思決定に注力するものへと進化していくと考えられる¹。本レポートでは、これらの動向を詳細に分析し、日本における生成 AI を活用した特許分析の将来像を展望する。企業や知財専門家がこの変革期に対応し、競争力を維持・強化するための一助となることを目指す。

II. はじめに：生成 AI が日本の知的財産ランドスケープを再構築

A. 日本企業における生成 AI 導入の概況

日本企業における生成 AI の導入は、2023 年から 2024 年にかけて急速に進展している。PwC コンサルティングの調査（2024 年春）によれば、生成 AI に対する関心度・

推進度は依然として高い水準を維持しており、各社が効果創出に向けた試行錯誤の時期に入っていることが示唆されている¹。特に売上高 500 億円以上の大企業においては、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS) の調査 (2025 年) で、言語系生成 AI を導入している企業が全体の 41.2%に達し、前年度の 26.9%から大幅に増加している¹¹。コーレ株式会社の調査 (2025 年 1 月) でも、管理職の約 6 割が自社で生成 AI を業務利用していると回答しており、最も一般的なツールとしては ChatGPT、Microsoft Copilot、Gemini が挙げられている¹²。デロイト トーマツの調査 (2024 年) では、プライム上場企業の 9 割強が生成 AI 導入を有益と考え、9 割弱が既に導入済みであると回答している¹³。

これらの調査結果は、日本企業が生成 AI 技術の可能性を認識し、積極的に活用を模索している現状を浮き彫りにしている。特に大企業が先行して導入を進めている背景には、専門的な IP 部門の存在や、新たな技術への投資余力があると考えられる。このような広範な導入の動きは、特許分析という専門分野においても生成 AI 活用の土壌を形成していると言える。

しかしながら、この導入の波は一様ではなく、初期の熱狂的な期待感から、より現実的な評価へと移行しつつある。PwC の調査では、生成 AI の活用効果について「期待を大きく上回る成果」と「期待を下回る結果」に回答が二極化する兆しが見られる¹。これは、日本企業が生成 AI の導入初期段階を終え、具体的な成果を追求する中で、その活用方法や戦略によって効果に差が出始めていることを示唆している。特に、日本企業は既存の社内業務の効率化やコスト削減を主な目的とする傾向があり、これは新規事業創出や社外活用を重視する米国企業とは対照的であるとの指摘もある¹⁴。この効率化重視のアプローチは、データセキュリティに対する高い懸念⁸と共に、より深い戦略的統合への慎重な姿勢を反映している可能性がある。

B. 現代の特許分析における AI の戦略的必須性

AI、特に生成 AI が特許分野で不可欠となりつつある背景には、いくつかの要因が存在する。第一に、特許出願件数の爆発的な増加である。特許庁の報告によれば、AI 関連発明の出願件数は 2014 年以降急増しており、2022 年には約 10,300 件に達している¹⁵。全世界では年間 300 万件を超える特許が出願されており (2018 年時点)¹⁶、この膨大なデータの中から関連情報を人手で見つけ出し、分析することは事実上不可能になりつつある。

第二に、技術の複雑化と融合が進んでいることである。AI 技術自体が画像処理、自然言語処理、機械学習など多岐にわたる要素技術から構成されるだけでなく、AI がバイオテクノロジー、材料科学、製造業など、あらゆる技術分野に応用されるようになって

いる¹⁵。これにより、異分野の技術情報を横断的に把握し、自社の技術開発や事業戦略に活かす必要性が高まっている。

このような状況下で、AIは膨大な特許情報を効率的に処理し、人間では見過ごしがちな関連性や傾向を明らかにする能力を提供する。日本政府も「知的財産推進計画2025」の中で、AIを知的財産の「創造」「保護」「活用」というサイクル全体を加速させる鍵と位置づけており、その戦略的重要性を強調している⁴。AIを活用することで、先行技術調査の精度向上、新規発明の着想支援、IPランドスケープの高度化、そして最終的には企業の競争力強化やイノベーション創出に繋がることが期待されている。

AI関連特許出願の急増は、それ自体が特許分析の対象となる新たな技術領域を生み出している。生成AIに関する特許も急増しており⁹、これらの新しい技術動向を把握するためにもAIを活用した分析手法が求められるという、ある種のフィードバックループが形成されている。つまり、AI技術の進化がAI関連の知財を増加させ、その増加した知財を効率的に分析するために更なるAI技術の活用が促されるという構造である。この循環は、AIが現代の特許分析において単なるツールではなく、戦略的な必須要素となっていることを明確に示している。

III. 生成AIの活用：特許分析ワークフローの変革

生成AIは、特許分析の各ワークフローにおいて、従来の手法を大きく変革する可能性を秘めている。先行技術調査から権利化後のポートフォリオ管理に至るまで、その応用範囲は広範である。

A. 先行技術調査と新規性評価の強化

先行技術調査は、特許出願における新規性・進歩性を判断するための基礎となる重要な業務である。生成AIは、このプロセスを大幅に効率化し、精度を向上させる可能性を秘めている。従来のキーワード検索や特許分類による調査では、適切な検索式の作成に専門知識が必要であり、また、関連文献の見逃しリスクも存在した。これに対し、生成AIは自然言語による質問応答形式での検索を可能にし、文脈理解に基づいたセマンティック検索によって、より広範かつ的確な先行技術の発見を支援する¹⁷。例えば、リーガルテック社が提供する「AI孔明」や「Tokkyo.Ai」の「ChatTokkyo」機能は、自然言語での問い合わせに対して関連特許を提示したり、先行技術調査を支援する機能を有している¹⁵。

「知的財産推進計画2025」においても、AIを活用した先行技術調査の効率化が重点項目として挙げられている⁴。書籍「“知財DX”の導入と推進ポイント」では、生成AIに

よる先行技術調査におけるノイズ除去や関連性の高い文献の抽出能力について解説されている³。また、note 上の情報によれば、生成 AI は先行技術調査の初期段階における支援ツールとして活用され始めている¹⁸。

これにより、調査担当者は検索式のチューニングに費やす時間を削減し、抽出された文献の精査や発明の新規性・進歩性の判断といった、より高度な分析業務に注力できるようになる。ただし、AI による初期スクリーニング結果の妥当性については、依然として人間の専門家による確認が不可欠である。

B. AI 支援による特許出願書類・請求項作成

特許明細書や請求項の作成は、発明の内容を正確かつ網羅的に記述し、適切な権利範囲を確保するための極めて専門性の高い業務である。生成 AI は、この作成プロセスにおいても、特に初期ドラフト作成の段階で大きな効率化をもたらすことが期待されている。

AI Samurai 社は、発明内容を入力することで特許文書を自動作成するツールを提供しており、これは AI による明細書作成支援の一例である⁴。リーガルテック社の「AI 孔明」や「Tokkyo.Ai」の「生成 AI Plus」機能も、発明の概要や技術的特徴に基づいて、明細書や請求項の初期案を自動生成する能力を持つ¹⁵。特に「生成 AI Plus」は、弁理士への出願依頼文書作成時間を約 90%削減した事例が報告されており、その効果の大きさがうかがえる¹⁹。2024 年の知財・情報フェア&コンファレンス (PIFC 2024) でも、Axelidea 社が請求項の自動生成機能を、AI Samurai 社が特許出願作成支援機能を、Smart-IP 社が明細書作成支援システム「appia-engine」をそれぞれ紹介しており、この分野でのツール開発が活発であることが示されている²。書籍「“知財 DX”の導入と推進ポイント」においても、生成 AI による明細書や請求項の作成支援について言及されている³。

これらのツールは、発明者や知財担当者が基本的な情報を入力するだけで、定型的な記述部分や関連技術の背景説明などを自動生成し、請求項のバリエーションを提案することも可能にしつつある。これにより、ドラフト作成にかかる時間が大幅に短縮され、弁理士や知財担当者は、発明の本質的な部分の表現の精緻化や、より戦略的な権利範囲の設定に集中できるようになる。ただし、生成 AI が作成したドラフトは、法的な正確性や技術的な妥当性、新規事項の追加といった観点から、人間の専門家による綿密なレビューと修正が不可欠であることは言うまでもない。

C. 高度な特許ランドスケープ、分類、ポートフォリオ分析

特許ランドスケープ分析は、特定技術分野における特許出願動向、主要プレイヤー、技

術の空白領域などを可視化し、経営戦略や研究開発戦略に活用する手法である。生成 AI は、膨大な特許データを迅速に処理・分析し、従来よりも動的かつ多角的なランドスケープの作成を可能にする。

「知的財産推進計画 2025」では、AI による特許分類や IP ランドスケープ作成の支援が期待されている⁴。PIFC 2024 では、Anacua 社の「AQXI1」やクラリベイト社のツールが特許の自動分類機能を、ReyTech 社が AI による分類作業支援を、Patentfield 社の「Patentfield AIR」が自動ラベリングによるマップ分析やポートフォリオ分析機能を提供していることが紹介された²。書籍「“知財 DX”の導入と推進ポイント」でも、生成 AI の IP ランドスケープ作成や特許分類への応用が解説されている³。また、大規模言語モデル（LLM）を活用して特許文書の分類体系を構築するアプローチも研究されている²⁰。

これらの技術により、例えば特定技術テーマに関連する特許群を自動的に抽出し、それらを技術要素や課題解決アプローチごとに分類し、出願人や出願時期、引用関係などと組み合わせて視覚化することが容易になる。これにより、自社の特許ポートフォリオの強み・弱み、競合他社の動向、アライアンス候補の探索、新規参入領域の特定などが、より効率的かつ客観的に行えるようになる。生成 AI は、単に既存の分類に割り当てるだけでなく、データ駆動で新たな技術クラスタを発見したり、将来の技術トレンドを予測したりする可能性も秘めている。

D. IP 業務の合理化：自動要約、翻訳、データ管理

特許実務においては、先行技術調査、他社特許分析、ライセンス交渉など、様々な場面で大量の特許文献を読み解く必要がある。また、グローバルな事業展開においては、多言語の特許情報を扱うことも日常的である。生成 AI は、これらの業務における情報処理の負担を大幅に軽減する。

リーガルテック社の「AI 孔明」や「Tokkyo.Ai」は、長文の特許文献を要約する機能や、多言語翻訳機能を提供している¹⁵。PIFC 2024 では、Anacua 社の「AQXI1」が特許サマリー生成機能を、Phrase 社や IPFactory 社、RWS グループの「Trados」が AI を活用した特許翻訳ソリューションを展示した²。パテント・インテグレーション株式会社の「サマリア」も、高品質な特許文献の要約作成を支援するツールとして、パナソニックや HOYA などの企業で導入されている²¹。書籍「“知財 DX”の導入と推進ポイント」でも、生成 AI による要約や翻訳の有用性が述べられている³。

これらの機能により、研究者や知財担当者は、膨大な文献の中から必要な情報を迅速に把握し、言語の壁を越えてグローバルな特許情報にアクセスすることが可能になる。特

に、技術内容の概要把握や、外国特許の一次スクリーニングにおいて、大幅な時間短縮とコスト削減が期待できる。さらに、生成 AI は、特許データベース内の情報の整理やタグ付け、関連情報の抽出といったデータ管理業務も支援し、IP 情報資産のより効果的な活用に貢献する。

特許ライフサイクル全体にわたるこれらの生成 AI ツールの普及は、単独のポイントソリューションを超え、統合された「IP デジタルトランスフォーメーション (DX) 」プラットフォームへの移行を促している。多くの企業が、検索、ドラフト作成、分析、運用管理といった複数の機能を網羅するスイート製品やプラットフォームを提供し始めていることから、この傾向は明らかである²。日立製作所の「特許情報分析サービス」が既存サービスと連携し、より広範な知財戦略を支援しようとしている事例²³や、書籍「“知財 DX”の導入と推進ポイント」³のタイトル自体が、IP 分野における包括的なデジタル変革への動きを示している。これは、ユーザーが単なる検索ツールやドラフト作成支援にとどまらず、データ管理、多様な分析、他業務プロセスとの連携といった、より全体的な IP 管理システムを求めていることの表れと言える。

生成 AI が特許分析業務にもたらす効率化は計り知れないが、その真の戦略的価値は、人間による「ユースケース設定」と、AI が生成したアウトプットの解釈を通じて、複雑な意思決定に活かされることで初めて発揮される。PwC の調査では、「ユースケース設定」が期待以上の成果を上げるための最重要要素であると強調されている¹。「AI 孔明」のようなツールが初期案や分析結果を提供したとしても、特許化の可否、権利回避策の策定、訴訟戦略といった最終的な戦略判断は、依然として人間の専門知識と判断に委ねられる¹⁵。精度やハルシネーションといった課題³も、AI のアウトプットに対する人間による検証と批判的評価の必要性を裏付けている。IP 専門家の役割は、AI と共に働き、戦略策定や意思決定といったより高付加価値な業務に注力することへと変化していく³。これは、生成 AI が強力なイネーブラーである一方で、その有効性が、人間がいかにかに的確に課題を設定し、戦略的文脈の中で AI の出力を解釈できるかにかかっていることを示唆している。

IV. 日本における主要な特許分析用生成 AI ツールとプラットフォーム (2024 年～2025 年)

日本国内では、特許分析業務の効率化と高度化を目指し、国内外の様々な生成 AI ツールやプラットフォームが導入・開発されている。これらは、検索、分析、作成、管理といった特許業務の広範な領域をカバーし始めている。

A. 主要な国内・国際ソリューションの紹介

特許分析に特化した生成 AI ツールは、大規模言語モデル (LLM) の進化とともに急速にその能力を高めている。以下に、2024 年から 2025 年にかけて日本市場で注目される主要なソリューションを挙げる。

- **Tokkyo.AI** (リーガルテック社) : 自然言語による特許検索・分析が可能な「ChatTokkyo」や、ChatGPT-4o を実装し出願依頼文書作成を支援する「生成 AI Plus」、AI イメージ商標検索など、多機能なプラットフォームを提供している¹⁷。特に「生成 AI Plus」は、弁理士への出願依頼文書作成時間を大幅に短縮する事例が報告されている¹⁹。
- **AI Samurai** : AI を活用した先行技術調査や特許文書作成支援機能を提供し、発明創出から権利化までをサポートする²。
- **LHTM-OPT2** (オルツ社) : 日本語の検索拡張生成 (RAG) に特化した軽量 LLM で、高い精度と推論速度を誇る。小規模な GPU でも運用可能であり、コストパフォーマンスに優れている¹⁵。
- **AI 孔明** (リーガルテック社/AI データ社) : バーチャルデータルーム (VDR) や AI データ社の「IDX×AI 孔明×Tokkyo.AI」プラットフォームに統合され、文書要約、チャット形式での助言、多言語翻訳、FAQ 作成、ファイル分析、先行技術調査支援、明細書・請求項初期案作成など、特許出願プロセスの大幅な効率化に貢献する¹⁵。
- **日立製作所の特許情報分析サービス** : 日立グループのグローバル知的財産統括本部で利用されており、知財情報を可視化し、既存の特許情報提供サービス「Sharesearch」とも連携する。将来的には生成 AI を活用した分析結果からの気づき提供機能の追加も計画されている²³。
- **サマリア (パテント・インテグレーション株式会社)** : 特許文献の読解支援に特化した AI アシスタントで、高品質な要約作成、技術分類、製品・発明対比、拒絶理由通知書の解析、複数文献比較といった機能を提供する。パナソニックや HOYA などの大手企業や特許事務所での導入実績がある²¹。
- **その他 PIFC 2024 出展ツール** : 2024 年の知財・情報フェア&コンファレンスでは、上記以外にも多数の生成 AI 関連ツールが紹介された。例えば、Anacua 社の「AQX11」(特許サマリー生成、自動分類)、Phrase 社の特許翻訳 AI、VALUENEX 社の新アルゴリズム・生成 AI 応用サービス、Amplified AI 社の生成 AI 統合特許情報プラットフォーム、IPFactory 社の AI 翻訳・レビュー、クラリベイト・アナリティクス社の「AI Search」や知財管理システム「IPfolio」、PatSeer 社の AI 特許検索・分析、Axelidea 社の発明創造・クレーム自動生成 AI「AXELIDEA Patent」、ASUAI 社の AI 特許調査ツール、RWS グループの AI 翻訳ツール「Trados」、ReyTech 社の特許価値評価・AI 調査員「PAT-ValueAs」、NGB 社の商標ランドスケープ支援、Wert Intelligence 社の AI ソリューション

「NOVAi」、root ip 社の知財管理システム「root ip クラウド」、IVYResearch 社の請求項等チェック AI、Patentfield 社の生成 AI 搭載特許調査・分析「Patentfield AIR」、プロパティ社の AI 搭載システム、アイ・ピー・ファイン社の生成 AI×知財 DX ソリューション、PatSnap 社の AI 技術レポート生成機能「Eureka」、Smart-IP 社の明細書作成支援システム「appia-engine」などが挙げられる²。

これらのツール群は、日本市場において、国内独自の開発力と国際的な技術トレンドが融合しつつある状況を示している。特に、日本語の特性に対応したモデル開発（例：LHTM-OPT2）や、日本の特許実務に合わせた機能提供（例：Tokkyo.Ai の出願依頼文書作成支援）は重要な動きである。知財・情報フェア&コンファレンス（PIFC）2024 で多数のベンダーが生成 AI を活用した特許ツールを展示した事実は²、この市場が活況を呈し、競争が激化していることを示している。

この急速なツール開発と市場参入は、近い将来、市場の淘汰・再編や、単なるコアな生成 AI 機能を越えた差別化要因の重要性が高まることを示唆している。例えば、深いドメイン知識の統合（「サマリア」の開発者が弁理士兼 AI エンジニアであることなど²¹）、優れたユーザーエクスペリエンス、明確な ROI の提示（Tokkyo.Ai による 90% の時間削減事例など¹⁹）、強固なデータセキュリティと機密保持の保証、既存の IP 管理システムとのシームレスな連携（IP DX）などが、ベンダーにとっての生き残りをかけた重要な要素となるだろう。このような競争環境は、結果としてユーザーにとってより洗練され、実用的なツールの登場を促す可能性がある。

B. 日本企業および知財事務所による導入事例とイノベーション

生成 AI の特許分析への活用は、具体的な導入事例を通じてその効果が実証されつつある。

- **リーガルテック社クライアント企業（知財部）**：同社の「生成 AI Plus」（Tokkyo.Ai）を活用し、弁理士への特許出願依頼文書の作成時間を従来約 15 時間かかっていたところ、1~2 時間に短縮、約 90% の効率化を達成した。AI 検索機能による類似特許の参照や、企業情報の組み込みにより、高品質な依頼文書作成が可能になったと評価されている¹⁹。
- **日立製作所グローバル知的財産統括本部**：日立ソーシャルインフォメーションサービス株式会社が提供する「特許情報分析サービス」を 2025 年 1 月から導入。このサービスは知財情報をグラフ等で可視化し、専門スキルを持たない者でも分析を容易にする。既存の「Shareresearch」とも連携し、将来的には生成 AI を活用した分析結果からの「気づき」提供を目指すことで、日立グループ全体の知財情報活用と戦略立案を支援する²³。

- **AI データ株式会社の「IDX × AI 孔明 × Tokkyo.Ai」プラットフォーム**：製造業の研究開発部門や研究所を対象に、知財と研究データを統合管理し、収益化を促進するオールインワンソリューションとして2025年3月に提供開始。IDXでデータを一元管理し、AI 孔明がデータを解析してインサイトを提供、Tokkyo.Aiとの連携で知財戦略立案をAIが支援する。これにより、研究開発から製造工程の効率化、知財戦略までをワンストップで解決することを目指している²²。
- **パナソニック株式会社、HOYA 株式会社など**：パテント・インテグレーション株式会社の特許読解支援 AI アシスタント「サマリヤ」を導入。同ツールは高品質な要約作成、技術分類、製品・発明対比などの機能を提供し、ユーザーの83%以上が読解効率の向上を実感している²¹。
- **PwC コンサルティング調査における研究開発部門の事例**：具体的な企業名は不明だが、研究開発部門において生成 AI を特許調査、データ入力、論文作成といった事務作業の効率化に活用し、より創造的な業務へリソースをシフトする動きが見られる¹。
- **マイクロソフトと米国パシフィックノースウェスト国立研究所の共同研究**：新規電池材料の発見において、AI を活用し3,200万の候補から有望な18候補までを80時間で絞り込んだ。これは直接的な日本の特許分析事例ではないが、AI が研究開発を加速し、結果として新たな知的財産創出に繋がる可能性を示す事例として参考になる⁴。

これらの事例は、生成 AI が特許実務において、単なる効率化ツールとしてだけでなく、データ管理の統合や戦略的意思決定支援といった、より高度な役割を担い始めていることを示している。特に、研究開発データと IP データを統合的に管理・分析しようとする動き²²は、R&D 集約型産業にとって重要なトレンドであり、イノベーションサイクルの加速に貢献する可能性がある。

表 1：日本における特許分析のための主要生成 AI ツール（2024 年～2025 年）

ツール名	開発・提供元	特許分析のための主要な生成 AI 機能	日本での主なユースケース・導入企業	主要な差別化要因・2024～2025年の焦点
Tokkyo.Ai (ChatTokkyo, 生成 AI Plus 等)	リーガルテック株式会社	自然言語検索、要約、請求項解説、派生アイデア提案、比較、競合分析、出願	知財部門での出願依頼文書作成効率化	包括的な特許業務支援、ChatGPT-4o 等最新 LLM の迅速な実装、具体

		依頼文書作成支援 (ChatGPT-4o 実装)、AI イメージ商標検索		的な時間削減効果
AI Samurai	AI Samurai 株式会社	AI による先行技術調査、特許文書 (明細書・請求項) 作成支援	発明創出から権利化までのプロセス支援	発明評価から出願書類作成までの一貫支援
LHTM-OPT2	オルツ株式会社	日本語 RAG (検索拡張生成) に特化した軽量 LLM、高精度・高速推論	日本語特許文献の検索・分析基盤技術	日本語処理性能、コストパフォーマンス、小規模 GPU での運用可能性
AI 孔明	リーガルテック株式会社 / AI データ株式会社	文書要約、チャット形式助言、多言語翻訳、FAQ 作成、ファイル分析、先行技術調査、明細書・請求項初期案作成 (IDX プラットフォーム等に統合)	製造業 R&D 部門での知財・研究データ統合管理、各種業務効率化	高セキュリティ VDR との連携、企業内データと知財のシームレスな統合・活用
特許情報分析サービス	株式会社日立ソシアルインフォメーションサービス	知財情報可視化、Shareresearch 連携 (将来的に生成 AI による「気づき」提供を計画)	日立製作所グローバル知的財産統括本部	大企業グループ内での知財戦略支援、既存サービスとの連携
サマリア	パテント・インテグレーション株式会社	特許文献読解支援 (高品質要約、技術分類、製品・発明対	パナソニック株式会社、HOYA 株式会社、特許事務所	弁理士兼 AI エンジニアによる開発、特許実務の深い理解に基づ

		比、拒絶理由通知解析、複数文献比較)		く機能設計、読解効率向上
AXELIDEA Patent	Axelidea 株式会社	特許データ学習 AI による技術組合せ提案、発明創造支援、特許クレーム自動生成、事業化コンセプト自動生成	R&D 部門でのアイデア創出、新規事業検討	発明創造プロセスへの特化、斬新なアイデア生成支援
Patentfield AIR	Patentfield 株式会社	生成 AI による特許調査・分析 (独自要約、自動ラベル付与、マップ分析、ポートフォリオ分析)	SDI 調査、ポートフォリオ分析	大量特許文献の効率的な調査・分析、生成 AI による自動ラベリング

V. 日本における AI 関連特許出願動向

AI 技術の急速な進化は、特許出願の動向にも顕著な影響を与えている。日本においても、AI 関連発明の出願件数は増加傾向にあり、特に生成 AI 技術に関する特許出願が活発化している。

A. JPO データ分析と AI 特許出願 (FI: G06N 等) の増加

特許庁の調査によれば、AI 関連発明の出願件数は 2014 年以降急激に増加しており、2022 年には約 10,300 件に達した¹⁵。このうち、AI コア技術を示す FI 分類 G06N が付与された特許出願は約 3,000 件であり、伸びはやや鈍化したものの依然として増加傾向にある¹⁵。G06N 以外では、画像処理・認識に関連する G06T や G06V が付与された出願が多く、その他多様な主分類の数も増加していることから、AI 技術の適用先が拡大していることがうかがえる¹⁵。

このデータは、日本国内における AI 分野の研究開発が活発であり、その成果が特許出願として結実していることを示している。G06N (AI コア技術) の伸びの鈍化は、AI 技術が基礎研究段階から応用・実用化段階へとシフトし、より具体的な製品やサービスへの組み込みが進んでいる可能性を示唆している。AI が多様な技術分野に適用される

ことで、各分野の特許審査官は、それぞれの専門分野における AI の新規性・進歩性を評価する必要に迫られる。これは、審査基準の明確化や審査官の AI リテラシー向上が今後ますます重要になることを意味する⁴。

B. 生成 AI 特許の台頭：主要技術分野と出願人

近年、特に注目すべきは生成 AI 関連の特許出願の急増である。IPRich 社の分析によれば、AI 関連の特許出願件数は 2018 年以降で 33%増加し、2023 年には全技術分野のサブカテゴリーの 60%に AI 技術が関連する特許が含まれていた⁹。さらに、2022 年以降の生成 AI の台頭は顕著で、2023 年単年でそれまでに公開された生成 AI 関連特許の 25%以上が公開されたと報告されている⁹。これは、大規模言語モデル (LLM) などの新しい AI 技術のブレークスルーが特許出願を加速させていることを示している。

特許庁も、ChatGPT のような生成 AI が学术界だけでなく社会的な議論を呼び、今後の AI 関連発明への影響も予想されると指摘している¹⁵。生成 AI の技術分野としては、LLM そのもののアーキテクチャ、学習方法、特定のタスク（文章生成、画像生成、コード生成など）への応用、検索拡張生成 (RAG) のような周辺技術などが活発に特許出願されていると考えられる。

このような生成 AI 技術自体の特許化の動きは、新たな「パテントポートフォリオ競争」の様相を呈している。これは、生成 AI を活用した特許分析ツールを開発・提供する企業にとっても重要な意味を持つ。自社のツールが他社の生成 AI 関連特許を侵害しないよう、より高度な IP クリアランス調査が必要となる可能性がある。一方で、自社で開発した独自の生成 AI 技術やその応用に関する発明を積極的に特許化することで、競争優位性を確保しようとする動きも加速するだろう。この結果、生成 AI 分野における特許ランドスケープはますます複雑化し、その分析自体にも高度な AI ツールの活用が不可欠となるという、技術と知財の相互作用が一層強まることが予想される。

VI. 規制、倫理、実務上の課題への対応

生成 AI を特許分析に活用する上では、その利便性の裏に潜む様々な課題への対応が不可欠である。日本政府や関連機関は、これらの課題に対処し、健全な AI エコシステムを構築するための取り組みを進めている。

A. 日本の国家 AI 戦略と知的財産推進計画 2025

日本政府は、AI を国家成長戦略の柱の一つと位置づけ、その研究開発と社会実装を積極的に推進している。知的財産戦略においても、AI の活用は中心的なテーマとなっている。「知的財産推進計画 2025」では、「IP トランスフォーメーション（新たな知的

創造サイクルの構築に向けて)」という主要な論点の中で、AI、特に生成AIの利活用が日本の国際競争力維持のための鍵となるとされている⁴。この計画では、AI技術の利活用により、知財の「創造」「保護」「活用」のサイクル全体を加速させることが目指されており、材料開発の高効率化、先行技術調査の効率化、IPランドスケープの高度化など、具体的な活用領域が示されている⁴。

政府のAI戦略は、単に技術開発を促進するだけでなく、利活用推進、法制度整備、安全性対策、国際協調という4つの柱で構成されている⁵。この包括的なアプローチは、イノベーションの促進とリスク管理のバランスを取りながら、AIの健全な発展と社会実装を目指す日本の戦略的意図を示している。知的財産分野における生成AIの活用も、この大きな枠組みの中で推進されており、技術的進歩と並行して、法的・倫理的課題への対応や国際的なルール形成への参画が重視されている。このような政府の明確な方針は、企業が安心して生成AIの導入・活用を進めるための基盤となり得る。

B. 主要な政府ガイドライン（経産省、文化庁等）と業界基準（日本弁理士会）

政府各省庁や業界団体は、生成AIの適切な利用を促進するための具体的なガイドラインを策定・公表している。

- **経済産業省・総務省**：2024年4月に「AI事業者ガイドライン（第1.0版）」を発表。AI開発者、提供者、利用者がリスクを認識し、事業を展開するための手引きを示している⁵。また、経済産業省は2024年7月に「コンテンツ制作のための生成AI利活用ガイドブック」を公表し、ゲーム、アニメ、広告産業における活用事例や法的留意点をまとめている⁵。
- **文化庁**：生成AIと著作権に関する問題について、2023年から情報発信を続けており、2024年3月には文化審議会著作権分科会法制度小委員会が「AIと著作権に関する考え方について」をとりまとめた。AI開発・学習段階における既存著作物の利用（著作権法第30条の4）や、AI生成物の著作物性などについて見解を示している⁵。
- **AI セーフティ・インスティテュート（AISI）**：AI戦略会議から設立が表明され、2024年9月には「AI セーフティに関する評価観点ガイド」や「AI セーフティに関するレッドチーミング手法ガイド」を発表し、AIシステムの安全性を評価する際の基本的な考え方や手法を提示している⁵。
- **日本弁理士会（JPAA）**：生成AI時代における弁理士業務の適応を急務と捉え、「弁理士業務AI利活用ガイドライン（β版）」を公表した⁶。このガイドラインは、弁理士がAIツールを業務に活用する際の技術的・法的観点からのリスク管理、守秘義務の遵守、クライアントの同意取得などを目的としており、具体的な配慮事項を整理している。特に、秘密情報をAIに入力する際の危険性や、AI生成物

の著作権・権利帰属について、一定の統一見解を示すことで、実務上の混乱を避けることを目指している³⁰。

これらのガイドラインは、特許実務家が生成 AI を導入・活用する上での行動規範となり、倫理的かつ法的に問題のない運用を支援するものである。特に日本弁理士会のガイドラインにおける「クライアントの同意」の重視³⁰や、企業における機密情報漏洩への強い懸念⁸は、日本市場において、オンプレミス型や高度にセキュアなプライベートクラウド型の生成 AI ソリューションへの需要を高める要因となる可能性がある。これは、他の地域とは異なる法的・倫理的規範やリスク許容度を反映した動きと言えるだろう。

C. 中核課題への取り組み：精度、信頼性、ハルシネーション、機密保持

生成 AI を特許分析に活用する上で、実務家が直面する最も大きな課題は、その出力の精度と信頼性である。特許文献は法的文書であり、些細な誤りが権利範囲や有効性に重大な影響を及ぼす可能性があるため、AI が生成した情報の正確性確保は最優先事項である⁷。

- **精度・信頼性・ハルシネーション**：生成 AI は、学習データに基づいて情報を生成するため、学習データに含まれない最新情報や、ニッチな技術分野に関する知識が不足している場合がある。また、事実に基づかない情報を生成する「ハルシネーション」のリスクも指摘されている⁷。PwC の調査でも、生成 AI 活用効果が期待未達だった理由として「データの品質」が最も多く挙げられており、入力データの質が AI の出力品質に直結することが示されている¹。これらの課題への対策として、書籍「“知財 DX”の導入と推進ポイント」では、RAG (Retrieval Augmented Generation：検索拡張生成) のような、信頼性の高い外部情報源を参照しながら回答を生成する技術の活用が有効であると示唆されている³。しかし、最終的なファクトチェックや専門的判断は依然として人間が行う必要がある。
- **機密保持**：特許出願前の発明情報や企業の知財戦略といった機密性の高い情報をクラウドベースの生成 AI に入力する際には、情報漏洩のリスクが伴う⁷。Ridge-i 社の調査では、90%以上の企業が生成 AI のセキュリティに懸念を抱いており、特に機密情報漏洩対策への関心が高いことが明らかになっている⁸。対策としては、オンプレミス環境での利用、プライベートクラウドの活用、入力データの匿名化、厳格なアクセス管理、利用規約でデータが再学習に利用されないことが保証されたツールの選定などが考えられる⁷。
- **AI リテラシー**：社員の AI リテラシー不足も、生成 AI 活用の効果を阻害する要因の一つである¹。ツールの機能を理解し、適切にプロンプトを設計し、出力結果を批判的に評価する能力が求められる。

これらの課題は、生成 AI を特許分析に本格導入する上での大きな障壁であり、技術的対策と運用上の工夫、そして継続的な人材育成が不可欠である。

D. AI 発明者問題と AI 生成コンテンツの著作権に関する考察

生成 AI の高度化は、知的財産制度の根幹に関わる新たな法的論点を提起している。

- **AI 発明者問題**：AI が自律的に発明を創出した場合、その発明者を誰とするのかという問題である。現行の多くの国の特許法では、発明者は自然人（人間）であることを前提としている⁹。日本においても、この立場が維持されているが、「知的財産推進計画 2025」の検討過程では、将来 AI が自律型の発明をすることを射程に入れ、AI 開発・提供者に対し共同発明者としての権利付与を検討すべきではないかといった意見も出されている⁴。この問題は WIPO（世界知的所有権機関）など国際的な場でも議論が継続しており、中長期的な視点での検討が求められている⁴。
- **AI 生成コンテンツの著作権**：生成 AI が作成した文章（例えば、特許明細書の一部）や画像などの著作権の帰属も大きな論点である。日本の著作権法では、著作物の創作主体は「人間」に限られると解釈されており、AI が自動生成した文章には著作権が認められない可能性がある⁷。このため、特許明細書の大部分が AI によって作成された場合、その権利の帰属が不明確になる恐れがある⁷。文化庁は、AI 開発・学習段階における既存著作物の利用（著作権法第 30 条の 4）は、著作権者の利益を不当に害しない限り許諾なく可能との見解を示しているが、生成・利用段階や AI 生成物の著作物性については引き続き検討が必要である⁵。内閣府の「AI 時代の知的財産権検討会」では、生成 AI からのクリエイター等への対価還元策についても議論されている⁵。

これらの法的論点は、現時点では明確な結論が出ていないものが多い。しかし、AI が発明者として認められない、あるいは AI 生成物に著作権が発生しないという現在の法的枠組みは、実務上、AI を利用した発明創出やコンテンツ作成において、人間の知的貢献が不可欠であることを意味する。つまり、AI はあくまで「ツール」であり、その利用結果を知的財産として保護するためには、人間による創作的な関与が決定的な要素となる。この「AI はツール」というパラダイムは、当面の間、特許実務における AI 活用のあり方を規定するだろう。

表 2：日本の AI・知財関連の主要な政府方針・ガイドライン概要（2024 年～2025 年時点）

方針・ガイドライン	発行主体	生成 AI・特許関連の	発効・公表日
-----------	------	-------------	--------

名		主要目的・規定	
知的財産推進計画 2025 (検討段階)	内閣府 知的財産戦略 本部	AI (特に生成 AI) の 利活用による知的創 造サイクル (創造・ 保護・活用) の加速 化、IP トランスフォ ーマーションの実 現。AI 発明者、審査 基準等の検討。	2025 年策定予定
知的財産推進計画 2024	内閣府 知的財産戦略 本部	AI 技術の進歩と知財 権の適切な保護が両 立するエコシステム の実現。各知財法と 生成 AI の関係の周知 等。	2024 年 6 月 4 日
AI 事業者ガイドライ ン (第 1.0 版)	経済産業省、総務省	AI 開発者・提供者・ 利用者のリスク認識 と適切な事業展開支 援。「人間中心の AI 社会原則」に基づ く。	2024 年 4 月 19 日
コンテンツ制作のた めの生成 AI 利活用ガ イドブック	経済産業省	ゲーム、アニメ、広 告産業における生成 AI 活用事例、法的留 意事項、対応策の提 示。	2024 年 7 月
AI と著作権に関する 考え方について	文化庁 文化審議会著 作権分科会法制度小 委員会	AI 開発・学習段階で の著作物利用 (著作 権法第 30 条の 4)、 生成・利用段階、AI 生成物の著作物性 に関する法的解釈・考 え方の整理。	2024 年 3 月 15 日

AI 時代の知的財産権 検討会 中間とりまとめ	内閣府 知的財産戦略 推進事務局	AI と知財権（著作 権、意匠権、商標権 等）の関係に関する 見解、生成 AI からの クリエイター等への 対価還元策への言 及。	2024 年 5 月
AI セーフティに関する 評価観点ガイド (第 1.01 版)	AI セーフティ・イン スティテュート (AISIT)	AI 開発者・提供者向 け。AI システムの安 全性を評価する際の 基本的な考え方、評 価項目、重要要素の 提示。	2024 年 9 月 25 日
弁理士業務 AI 利活用 ガイドライン (β 版)	日本弁理士会 (JPAA)	弁理士による AI ツー ル活用の際の適切な 運用方法。リスク管 理、守秘義務遵守、 クライアント同意取 得等を規定。	(公表時期要確認)
AI 関連発明の審査実 務比較表 (五庁 (IP5)) 更新版	特許庁、IP5	AI 関連発明の審査に おける適用条項、参 照審査基準等の比較 分析。	2024 年 7 月
「生成 AI に関する実 態調査 2024 春」	PwC コンサルティン グ合同会社	企業における生成 AI の認知度、活用状 況、課題の調査。特 許調査等での活用可 能性を示唆。	2024 年 6 月 17 日

表 3：特許分析における生成 AI の課題と緩和戦略

課題	特許文脈におけるリスク内容	緩和戦略・ベストプラクティ
----	---------------	---------------

		ス例
精度・信頼性の欠如、ハルシネーション	不正確な先行技術調査結果、誤った新規性判断、クレーム解釈の誤り、存在しない技術要素の生成による権利範囲への悪影響、発明者意図との乖離。	RAG （検索拡張生成）の活用、複数ソースでの検証、専門家による最終確認・レビュー、高品質な学習データの利用、プロンプトエンジニアリングの工夫、明確なユースケース定義。
機密情報の漏洩	未公開の発明情報、企業の知財戦略、クライアント情報などが外部に流出するリスク。	オンプレミス環境やプライベートクラウドでの利用、データ暗号化、アクセス制御、利用ログ監視、サービス提供者の利用規約確認（データが再学習に利用されない保証）、クライアントの事前同意取得、社内ガイドライン策定と従業員教育。
著作権の曖昧さ	AI が生成した明細書の一部や図面説明文の著作権帰属が不明確となり、権利行使やライセンスに影響を与える可能性。学習データに含まれる著作物の権利侵害リスク。	人間による十分な創作的寄与の確保、 AI 生成部分の明確化、著作権法および関連ガイドラインの遵守、学習データソースの確認、クリエイターへの対価還元メカニズムの検討。
AI 発明者の不認定	AI が実質的に発明の主要部分を創出した場合に、現行法では特許取得が困難になるリスク。	発明プロセスにおける人間の主導的役割と知的貢献の明確化と記録、 AI をあくまで支援ツールとして位置づける、法改正動向の注視。
データ品質の課題	低品質、不正確、または偏った学習データや入力データは、 AI の出力品質を著しく低下させ、誤った分析結果や判	学習データ・入力データの品質管理プロセスの導入、データのクリーニングと前処理の徹底、多様でバランスの取れたデータセットの利用、継続

	断を導く。	的なデータ品質の監視と改善。
AI リテラシーの不足	従業員が AI ツールの能力や限界を理解せず、不適切な利用や過信により、誤った意思決定や業務非効率を招く。	体系的な AI リテラシー教育プログラムの実施（基礎知識、ツール操作、プロンプトエンジニアリング、倫理的利用）、成功事例の共有、専門家育成、継続的な学習機会の提供。
コストと ROI の不確実性	高性能 AI ツールの導入・運用コスト、カスタマイズ費用、学習コスト。効果測定が難しく、投資対効果（ROI）が見えにくい。	スモールスタートでの導入と効果検証、明確な KPI 設定と効果測定、費用対効果の高いツールの選定、クラウドサービスの活用、オープンソースモデルの検討（セキュリティ要件を満たす場合）。
既存プロセスとの統合の難しさ	新しい AI ツールを既存のワークフローや IT システムにシームレスに統合する際の技術的・組織的障壁。業務プロセスの再設計が必要となる場合がある。	段階的な導入計画の策定、API 連携などを活用したシステム統合、業務プロセスの見直しと最適化、関係部門との連携強化、チェンジマネジメントの実施。

VII. 将来の軌道：日本の特許分析における生成 AI（2025 年以降の展望）

生成 AI 技術は日進月歩で進化しており、日本の特許分析分野においても、2025 年以降、その活用はさらに深化・拡大することが予想される。技術的進歩、専門家の役割変化、そして戦略的最適化が、今後の主要なトレンドとなるだろう。

A. 予想される技術的進歩と新たな AI 能力

2025 年に向けて、特許分析に関連する生成 AI 技術は、いくつかの側面で顕著な進歩を遂げると考えられる。

- より高度な大規模言語モデル（LLM）：現在主流の LLM よりもさらに文脈理解能

力、論理的推論能力、専門知識の処理能力が向上したモデルが登場するだろう。これにより、特許文献特有の複雑な技術内容や法的表現の解釈精度が向上し、より信頼性の高い分析結果が得られるようになる。オルツ社の「LHTM-OPT2」のような日本語処理に特化した LLM の進化も期待される²⁵。

- **マルチモーダル能力の強化**：特許文献には、テキストだけでなく、図面、化学構造式、数式などが含まれる。これらを統合的に理解・分析できるマルチモーダル AI の発展は、特許分析の質を飛躍的に高める。例えば、図面から発明の構成要素を自動的に認識し、テキスト情報と関連付けて分析するような応用が考えられる。
- **検索拡張生成 (RAG) 技術の高度化**：ハルシネーションを抑制し、回答の信頼性を高める RAG 技術は、より洗練された形で実装されるだろう。特許データベースや学術論文データベースとリアルタイムに連携し、最新かつ正確な情報に基づいて分析や要約を行う AI が登場する可能性がある。
- **自律型 AI エージェントの出現**：特定の IP タスク（例：定期的な競合他社の特許監視、新規出願案件の初期スクリーニング、関連技術分野のトレンドレポート作成など）を半自律的に実行する AI エージェントの開発が進むと予想される。OpenAI の「Operator」や Google の「Project Astra」「Project Mariner」のような汎用エージェント技術の発展³³が、IP 分野にも波及する可能性がある。
- **専門特化型 AI の深化**：特定の技術分野（例：バイオテクノロジー、半導体）や特定の法域（例：日本、米国、欧州）の特許実務に特化した学習を行い、より専門性の高い分析や助言を提供する AI が登場するだろう。日立製作所が計画している生成 AI による「気づき」の提供²³も、この方向性を示唆している。

これらの技術的進歩は、特許分析の自動化範囲を拡大し、人間が行う作業の質を向上させることに貢献する。ただし、これらの高度な技術を実用化するためには、依然として大量の質の高い学習データと、それを効果的に活用するためのアルゴリズム開発が不可欠である。

この将来像において、特許分析における AI の活用は二極化する可能性がある。一方で、請求項作成の最終確認や権利有効性の判断といった、法的責任が重く、極めて高い精度が求められるコアな特許業務においては、厳格に検証され、セキュリティが担保された専門特化型の AI ツールが、人間の専門家による綿密な監督下で使用されるだろう。機密保持への強い要求⁸も、これらの業務におけるセキュアな環境の必要性を後押しする。他方で、研究開発の初期段階におけるアイデア発想支援や、大まかな技術動向の把握、初期的なランドスケープ作成といった、探索的で創造性が重視される業務においては、より汎用的で広範な知識を持つ生成 AI ツールが、その柔軟性と発想力を活かして活用されるだろう。この段階では、厳密な精度よりも多様な視点や新たな気づきを得ることが優先されるため、異なる特性を持つ AI ツールが使い分けられることになる

B. AI 拡張時代における特許弁理士と IP 専門家の役割進化

生成 AI の普及は、特許弁理士や IP 専門家の役割を根本から変えるものではなく、むしろその専門性をより高度なレベルで発揮するための強力な支援ツールとして機能する。ルーチン的で時間のかかる作業が AI によって効率化されることで、専門家は以下のような、より戦略的かつ創造的な業務に注力できるようになる。

- **AI アウトプットの検証と品質管理**：AI が生成した調査結果、分析レポート、明細書ドラフトなどの正確性、妥当性、網羅性を専門的知見に基づいて検証し、品質を保証する役割がますます重要になる¹⁰。
- **複雑な法的・技術的判断**：新規性・進歩性の最終判断、権利範囲の解釈、侵害リスクの評価など、高度な専門知識と経験を要する判断は、引き続き人間の専門家が担う。
- **戦略的 IP コンサルティング**：AI による分析結果を踏まえ、クライアントの事業戦略と整合した知財戦略の立案、ポートフォリオ構築、ライセンス戦略、紛争対応など、より上流のコンサルティング業務の比重が高まる¹。
- **AI 倫理・ガバナンスの専門家**：生成 AI の利用に伴う倫理的課題や法的リスクを管理し、適切な社内ガイドラインの策定・運用を主導する役割も求められる。
- **プロンプトエンジニアリングと AI 活用スキル**：AI から最適なアウトプットを引き出すためのプロンプト設計能力や、各種 AI ツールを効果的に使いこなすスキルが必須となる。日本弁理士会も、生成 AI 時代における弁理士の業務について模索し、研修などを通じて情報収集やスキル向上を支援している⁶。

この役割変化に対応するため、IP 専門家には従来の法律・技術知識に加え、AI に関する基本的な理解、データリテラシー、そして AI と協働する能力が求められる。これは、IP 関連の教育機関や研修プログラム、さらには日本弁理士会のような専門職団体が、AI 関連のコンピテンシーをカリキュラムや資格要件に組み込む必要性を示唆している⁶。各種セミナーやカンファレンス²も、このスキルアップにおいて重要な役割を果たすだろう。AI は人間の仕事を奪うのではなく、人間の能力を拡張し、より付加価値の高い業務へのシフトを促す触媒となる。

C. IP ワークフローにおける生成 AI 最適化のための戦略的提言

日本企業や知財事務所が生成 AI を効果的に活用し、その恩恵を最大限に享受するためには、以下のような戦略的アプローチが推奨される。

- **明確な AI 導入戦略とユースケースの特定**：まず、自社の IP 業務における課題を明確にし、生成 AI を導入することでどのような価値（効率化、コスト削減、品質

向上、新規インサイト獲得など)を目指すのか、具体的な目標とユースケースを設定する。PwC の調査でも、経営層のビジョンと適切なユースケース設定が成功の鍵であると指摘されている¹⁾。

- **データ品質の確保と AI リテラシー向上への投資**：生成 AI の出力品質は入力データと利用者のスキルに大きく左右されるため、高品質なデータの整備と、従業員の AI リテラシー向上への継続的な投資が不可欠である¹⁾。
- **堅牢なガバナンスと倫理的枠組みの構築**：機密情報保護、著作権遵守、ハルシネーション対策などを含む、生成 AI 利用に関する社内ガイドラインを策定し、倫理的かつ法的に問題のない運用体制を確立する。日本弁理士会のガイドラインなどが参考になる⁶⁾。
- **人間と AI の協調体制の推進**：AI が得意とする作業（大量データ処理、定型業務）と人間が得意とする作業（高度な判断、戦略立案、創造的思考）を明確に分担し、両者が協調して業務を遂行するハイブリッドなワークフローを設計する。
- **スモールスタートと効果測定**：最初から大規模な導入を目指すのではなく、特定の業務や部門でパイロットプロジェクトを実施し、その効果を客観的に測定・評価しながら段階的に展開する。JUAS の調査では、約 6 割の企業が効果測定を行っていないという課題も明らかになっている¹¹⁾。
- **最新技術動向と法的・規制動向の継続的な把握**：生成 AI 技術と関連法制度は急速に変化しているため、常に最新情報を収集し、戦略や運用体制を柔軟に見直す姿勢が重要である。

これらの提言は、企業が生成 AI という強力なツールを単に導入するだけでなく、それを自社の IP 戦略と深く結びつけ、持続的な競争優位性を確立するための指針となる。

VIII. 結論：日本の生成 AI を活用した IP フェューチャーに向けた戦略的必須事項

生成 AI は、日本の特許分析および知的財産管理の分野において、効率性、洞察の深化、イノベーションの加速という点で、前例のない変革をもたらす潜在力を秘めている。本レポートで詳述したように、2024 年から 2025 年にかけて、日本企業は生成 AI の導入と活用を積極的に進めており、特許調査、明細書作成支援、IP ランドスケープ分析など、多岐にわたる分野でその応用が試みられている。政府も「知的財産推進計画」を通じてこの動きを後押しし、官民一体となったエコシステム構築が進められている¹⁾。

しかし、この変革の道のりは平坦ではない。精度、信頼性、ハルシネーション、機密保持といった技術的課題、AI 発明者の権利や著作権といった法的・倫理的課題への対応

は依然として重要である⁷。これらの課題を克服し、生成 AI の真の価値を引き出すためには、技術開発の継続、法制度の整備、そして何よりも人間と AI の新たな協調関係の構築が求められる⁸。

日本の特許分析における生成 AI の未来は、単にツールが高度化するだけでなく、知財専門家の役割が進化し、企業戦略における IP の位置づけが再定義されることを意味する。AI が定型業務を担うことで、人間はより創造的で戦略的な業務に集中できるようになり、IP データから得られる洞察の質と深さが向上するだろう。

この未来を実現するために、日本のステークホルダー（政府、産業界、学界、法曹界）は、以下の戦略的必須事項に共同で取り組む必要がある。

1. 「ハイブリッド型」知財人材の育成： AI 技術を理解し活用できる IP 専門家と、IP の専門知識を持つ AI 開発者の育成が急務である。これには、教育カリキュラムの刷新、専門職団体による研修プログラムの強化、学際的な研究プロジェクトの推進が含まれる。
2. 信頼できる AI 基盤の構築： 高品質な日本語学習データセットの整備、RAG 技術のさらなる高度化、そして堅牢なセキュリティとプライバシー保護機能を備えた AI プラットフォームの開発・普及が不可欠である。
3. アジャイルな法制度・ガイドライン整備： 技術の進展に合わせて、AI 発明、著作権、データガバナンス等に関する法制度やガイドラインを柔軟かつ迅速に見直していく必要がある。国際的な議論にも積極的に参画し、グローバルな整合性を確保することも重要である。
4. 産学官連携によるエコシステムの強化： AI 開発企業、ユーザー企業、大学・研究機関、そして政府機関が密接に連携し、技術開発、実証実験、標準化、倫理的課題の議論などを共同で推進するオープンなエコシステムを強化する。各種セミナーやワーキンググループの活動⁹は、この連携の初期段階を示している。
5. 戦略的ユースケースの開拓と共有： 単なる効率化にとどまらず、新規事業創出や競争優位性確立に繋がるような、戦略的価値の高い生成 AI の活用事例を積極的に開拓し、業界内で共有することで、日本全体の IP 活用レベルを引き上げる。

生成 AI は、日本の知的財産戦略にとって強力な触媒となり得る。これらの戦略的必須事項への取り組みを通じて、日本が AI 時代の知的創造サイクルを効果的に加速させ、国際的なイノベーション競争において主導的な役割を果たすことが期待される。

引用文献

1. 生成 AI に関する実態調査 2024 春 — 試行錯誤の中で見え始める二極化 ..., 5 月 25,

- 2025 にアクセス、
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2024.html>
2. 併催事業（セミナー） | 2024 知財・情報フェア&コンファレンス, 5 月 25, 2025 にアクセス、 <https://pifc.jp/2024/visit/>
 3. 生成 AI 知財 特許調査 書籍 - 技術情報協会, 5 月 25, 2025 にアクセス、
https://www.gijutu.co.jp/doc/b_2292.htm
 4. 「知的財産推進計画 2025」 の検討に向けた論点（参考資料）, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/dail/siryou4.pdf>
 5. 4 つのテーマで俯瞰する日本の生成 AI 戦略 2024 | AI 戦略会議から各種 ..., 5 月 25, 2025 にアクセス、 <https://gen-ai-media.guga.or.jp/knowledge/knowledge-6622/>
 6. 令和 6 年度事業計画 - 日本弁理士会, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/05/business-plan2024.pdf>
 7. 生成 AI を特許業務に活用する難しさとは? - note, 5 月 25, 2025 にアクセス、
https://note.com/yutori_jd/n/n3831a1e6769b
 8. 90%以上がセキュリティに懸念。生成 AI 固有のセキュリティリスクを懸念するも 80%が未対応, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000052.000026963.html>
 9. 【2025 年版】注目の特許ビジネスのトレンド 5 選：今何が熱い ..., 5 月 25, 2025 にアクセス、 <https://patent-revenue.iprich.jp/%E4%B8%80%E8%88%AC%E5%90%91%E3%81%91/922/>
 10. 「2025 ライフサイエンス知財フォーラム」を開催 - 製薬協, 5 月 25, 2025 にアクセス、 <https://www.jpma.or.jp/information/intellectual/forum/report/2025.html>
 11. 【2025 年最新】生成 AI の利用動向。Anthropic 研究 / 日本企業の活用 ..., 5 月 25, 2025 にアクセス、 <https://self.systems/laboratory-latest-trends-generative-ai-usage-2025/>
 12. “AI でいいや”が 8 割超！『2025 年最新・企業の生成 AI 利用実態』から見る企業の人員削減の意向とは? - PR TIMES, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000048.000037237.html>
 13. デロイト トーマツ、プライム上場企業における生成 AI 活用の意識調査～社内の利用割合が高いほど成果を感じる - Deloitte, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.deloitte.com/jp/ja/about/press-room/nr20240530.html>
 14. 生成 AI に関する実態調査 2024 春 米国との比較 | PwC Japan グループ, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/generative-ai-survey2024-us-comparison.html>
 15. AI 関連発明の出願状況調査 | 経済産業省 特許庁, 5 月 25, 2025 にアクセス、
https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html
 16. 深層学習特許類似度マップの特徴と事例 | Deloitte Analytics | デロイト トーマツグループ, 5 月 25, 2025 にアクセス、

- https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/deloitte_analytics/articles/patent-map-deep-learning.html
17. 次世代の特許調査！ AI チャットで特許検索・分析を実現 ... - PR TIMES, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000240.000042056.html>
 18. 先行技術調査のプロンプト（Gemini 2.5 Pro で作成） - note, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://note.com/tsunobuchi/n/n5319a124d933>
 19. 【知財生成 AI 活用例】 特許出願依頼文の作成時間を AI で 90% 近く削減 ..., 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000211.000042056.html>
 20. 特許情報解析において生成 AI（大規模言語モデル）が可能にしたこと | 大瀬 佳之 / Ose Yoshiyuki, 5 月 25, 2025 にアクセス、
https://note.com/ose_yosshy/n/n96a4e8b683a6
 21. 特許読解 AI アシスタント「サマリア」が第 37 回「中小企業優秀新技術・新製品賞」のソフトウェア部門『優良賞』を受賞 | パテント・インテグレーション株式会社のプレスリリース - PR TIMES, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000011.000086119.html>
 22. AI データ社、製造業 R&D・研究所向けオールインワン ... - PR TIMES, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000496.000040956.html>
 23. 株式会社日立製作所グローバル知的財産統括本部様をはじめとする ..., 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.hitachi-sis.co.jp/topics/2025/250123.html>
 24. Tokkyo.Ai, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.tokkyo.ai/>
 25. 【2025 年最新】 日本企業が開発した国産 LLM13 選 | 活用事例と選び方 - スパイクスタジオ, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://spikestudio.jp/blog/vaj2UZaY>
 26. オルツの「LHTM-OPT2」、日本語 RAG（検索拡張生成）で軽量型 LLM として世界最高の精度と推論速度を実現 - 共同通信 PR ワイヤー, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://kyodonewsprwire.jp/release/202410298947>
 27. AI 孔明 - AI のためのデータ利活用ソリューション IDX.jp, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.idx.jp/aikoumei/>
 28. 次世代 VDR「リーガルテック VDR」に LLM 生成 AI「AI 孔明」を統合し、法務市場の契約管理・コンプライアンス対応を加速, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.legaltechvdr.jp/notice/aikoumei-legal/>
 29. 令和 6 年版 情報通信白書 | 著作権を含む知的財産権等に関する議論 - 総務省, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd141220.html>
 30. yorozuipsc.com, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/fce0a656f65a0771dffe.pdf>
 31. 日本弁理士会「弁理士業務 AI 利活用ガイドライン」, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/7030df962e39962ed243.pdf>
 32. 特許制度に関する検討課題について, 5 月 25, 2025 にアクセス、
<https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo->

[kouzou/shousai/tokkyo_shoi/document/52 -shiryu/01.pdf](#)

33. 2025 年注目の AI ツール・モデルを厳選！期待度トップ 10 - note, 5 月 25, 2025 にアクセス、<https://note.com/maruking777/n/n8ab03cb38e76>
34. 【総まとめ】ChatGPT&生成 AI の最新・重要ニュース一覧～この記事 1 本で重要情報が全て分かる, 5 月 25, 2025 にアクセス、<https://learningc.jp/20230202-2/>
35. 知的財産セミナー - 日本弁理士会関東会, 5 月 25, 2025 にアクセス、<https://seminar.jpaa-kanto.jp/>
36. セミナー・イベント - 一般社団法人 日本知財学会, 5 月 25, 2025 にアクセス、<https://www.ipaj.org/event/>
37. 【AI 博覧会 Spring 2025】第 2 弾スピーカー 9 名を発表！生成 AI の ..., 5 月 25, 2025 にアクセス、<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000490.000053344.html>